

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	8,919	△24.4	10	△93.8	73	△66.5	13	△89.9
21年12月期第1四半期	11,799	—	164	—	219	—	132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	3.42	—
21年12月期第1四半期	33.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	25,590	10,851	37.5	2,448.52
21年12月期	27,082	10,854	35.4	2,445.42

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,588百万円 21年12月期 9,576百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	19,000	△12.7	△61	—	83	△78.5	△24	—	△6.13
連結累計期間	40,700	△1.8	△41	—	244	100.2	7	△67.6	1.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 3,922,000株 21年12月期 3,922,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 6,027株 21年12月期 6,027株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 3,915,973株 21年12月期第1四半期 3,915,973株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後、様々な要因によって異なることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループをとりまく経済環境は、中国を始めとする新興国向けの輸出が増勢となり、企業業績にも回復の兆しが見え始めているものの、低い雇用水準、デフレ圧力の継続など依然として厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、新興国向けの輸出需要の好調を受け、平成22年度1月～3月の全国粗鋼生産量は2,651万トン（日本鉄鋼連盟）と前年がリーマンショックに伴う大幅な減少となった反動もあり、前年同期比50.7%の増加と、高い水準となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内需要の回復には力強さを欠く中、鉄鉱石や石炭などの原材料価格、さらにスクラップ価格の高騰による鉄鋼メーカーの値上げが相次ぐなど、難しい環境が続きました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保と仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、89億19百万円（前年同期比24.4%減）となり、営業利益10百万円（同93.8%減）、経常利益73百万円（同66.5%減）、四半期純利益は13百万円（同89.9%減）となりました。

事業部門別の売上高概況は、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
構造用鋼	633 百万円	93.5
線材	92	91.0
鉄筋	432	65.4
平・角鋼	623	77.9
一般形鋼	1,415	78.2
H形鋼	1,491	56.7
軽量形鋼	589	77.5
鋼板類	1,461	79.2
鋼管・その他類	1,530	72.6
特殊鋼類	419	110.1
一般鋼材販売事業 小計	8,690	73.8
その他の事業	229	934.4
合計	8,919	75.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少し、255億90百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11億37百万円及び有価証券の減少8億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少し、147億39百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12億20百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、108億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、35.4%から37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加し、28億37百万円（前年同四半期末残高20億56百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56百万円（前年同四半期は3億12百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少1億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億65百万円（前年同四半期は53百万円獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入8億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億42百万円（前年同四半期は3億85百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億53百万円が長期借入金の返済による支出7億50百万円を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年2月19日に公表いたしました業績に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,510	1,873,310
受取手形及び売掛金	10,308,344	11,445,809
有価証券	—	800,000
商品	1,961,432	2,107,668
繰延税金資産	75,518	35,553
その他	1,209,561	1,460,489
貸倒引当金	△50,346	△57,734
流動資産合計	16,447,019	17,665,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,504,211	1,546,417
土地	2,776,753	2,830,187
その他(純額)	351,117	366,064
有形固定資産合計	4,632,082	4,742,668
無形固定資産		
のれん	437,388	481,127
その他	74,050	74,670
無形固定資産合計	511,439	555,798
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,582,946	2,515,939
繰延税金資産	70,432	77,454
その他	1,417,165	1,597,564
貸倒引当金	△70,251	△71,524
投資その他の資産合計	4,000,292	4,119,434
固定資産合計	9,143,814	9,417,901
資産合計	25,590,834	27,082,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349,034	8,569,767
短期借入金	4,353,425	3,400,000
未払法人税等	111,029	327,457
繰延税金負債	16,295	16,295
賞与引当金	54,458	17,900
役員賞与引当金	3,750	15,000
その他	786,719	1,020,893
流動負債合計	12,674,712	13,367,313
固定負債		
長期借入金	450,000	1,200,000
繰延税金負債	1,155,633	1,135,323
退職給付引当金	156,884	156,786
役員退職慰労引当金	165,705	233,090
その他	136,073	135,496
固定負債合計	2,064,296	2,860,696
負債合計	14,739,008	16,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,045,659	8,071,425
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,359,869	9,385,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,473	190,574
評価・換算差額等合計	228,473	190,574
少数株主持分	1,263,482	1,278,777
純資産合計	10,851,825	10,854,988
負債純資産合計	25,590,834	27,082,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,799,843	8,919,850
売上原価	10,754,357	8,062,809
売上総利益	1,045,486	857,040
販売費及び一般管理費	880,505	846,824
営業利益	164,980	10,216
営業外収益		
受取利息	4,707	2,780
仕入割引	16,782	11,038
不動産賃貸料	81,376	81,174
その他	2,068	4,814
営業外収益合計	104,934	99,808
営業外費用		
支払利息	24,895	10,770
売上割引	9,536	2,776
不動産賃貸原価	15,309	19,718
その他	225	3,149
営業外費用合計	49,967	36,414
経常利益	219,946	73,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,585	8,660
特別利益合計	40,585	8,660
特別損失		
固定資産売却損	1,768	307
特別損失合計	1,768	307
税金等調整前四半期純利益	258,764	81,963
法人税等	137,146	76,906
少数株主損失(△)	△11,274	△8,336
四半期純利益	132,892	13,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,764	81,963
減価償却費	55,451	53,016
のれん償却額	43,738	43,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,046	△8,660
受取利息及び受取配当金	△4,707	△2,780
支払利息	24,895	10,770
有形固定資産売却損益(△は益)	1,768	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,489,867	1,137,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,654,353	146,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,165,862	△1,220,732
その他	△545,913	134,694
小計	773,310	375,711
法人税等の支払額	△461,248	△319,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,062	56,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,960	—
有形固定資産の売却による収入	1,452	—
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△1,797
投資不動産の賃貸による収入	76,665	79,603
貸付けによる支出	△30,045	—
貸付金の回収による収入	2,868	—
利息及び配当金の受取額	4,676	3,021
その他	1,770	△15,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,626	865,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,555	953,425
長期借入金の返済による支出	△350,000	△750,000
利息の支払額	△34,550	△15,339
配当金の支払額	△104,553	△34,873
少数株主への配当金の支払額	△9,453	△9,453
その他	△1,396	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,397	142,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,630	1,064,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267	1,773,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,056,636	2,837,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。